



2020年2月期第3四半期 決算電話説明会

2020年2月14日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570



1. 連結・エリア別業容
2. 連結・セグメント業績
3. 第3四半期までの取組み内容
4. 今後の取組み内容

(単位: 億円)	国内				国際			
	クレジットカード①		個品割賦	住宅ローン ※1	クレジットカード		個品割賦 ②	パーソナル ローン ③
	ショッピング	キャッシング			ショッピング	キャッシング		
取扱高	43,958	3,142	1,826	3,828	2,135	1,033	971	1,217
前年同期比	110%	103%	102%	112%	112%	101%	127%	105%
債権残高 ※2	12,087	4,943	6,985	22,560	1,046	1,064	1,995	2,554
期首増減	+1,581	+202	+617	+2,324	+29	+36	+251	+257

※1. フラット35、ワンルームマンションローンを含むイオン銀行の数値

※2. 債権流動化を含む

(単位:万人)	有効会員数 ④		
	連結	国内	国際
実績	4,482	2,881	1,601
期首増減	+213	+41	+172

(単位:万口座)		イオン銀行預金口座数		
		合計	クレジット 一体型	デビット 一体型
実績		701	518	33
	期首増減	+45	+31	+9

(単位:億円)		イオン銀行預金残高			
		合計	普通	定期	外貨
実績		37,881	29,665	7,467	721
	期首増減	+3,047	+3,332	△685	+404

①国内: クレジットカード

※()内は期首比

➢ショッピング取扱高: 消費増税反動や天候不順(台風、暖冬)影響もあり、軟調に推移(四半期別前年比: 1Q+9.0%、2Q+14.5%、3Q+7.2%)。
稼働会員数(※)は、入会・利用施策の効果により1,830万人(+81万人)。
※直近1年間で1回以上利用した会員

➢キャッシング残高: 利用者数130万人(△1万)、1人当り残高34万円(+0.7万)

②国際: 個品割賦

➢マレーシアにおける自動車・バイクの取扱高好調に加え、タイのオートローン等、他の展開国での個品割賦事業が拡大

③国際: パーソナルローン

➢タイでの個品割賦とパーソナルローンの申込みおよび与信枠の一本化やマレーシアでの中所得者向けパーソナルローンが拡大

④連結・国内・国際: 有効会員数

デビットカード、銀行単体口座を含む国内ID数は3,064万人(+53万)

➢国内では、入会キャンペーンやWEB明細化を通じてデジタルID(WEB会員)の獲得を推進。クレジットカード新規会員数: 150万人(前年同期比124%)

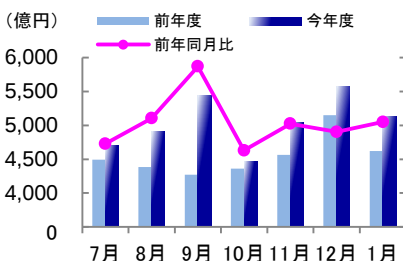
➢国際では、個品割賦やパーソナルローン会員を中心に増加

(単位: 億円)	国内計			国際計				連結計
	※1	リテール ※2	ソリューション ※2	※1	中華圏	メコン圏	マレー圏	※3
営業収益	2,421	1,508	1,453	1,141	141	617	381	3,561
前年同期比	109%	106%	109%	111%	98%	115%	111%	110%
前年同期差	+202	+88	+114	+114	△3	+80	+37	+319
営業利益	258	95	179	183	44	95	43	431
前年同期比	97%	100%	91%	72%	83%	90%	46%	83%
前年同期差	△8	△0	△17	△69	△9	△10	△50	△89
営業利益率	10.7%	6.3%	12.4%	16.1%	31.7%	15.5%	11.3%	12.1%
前年同期比	△1.4pt	△0.4pt	△2.3pt	△8.6pt	△5.4pt	△4.3pt	△15.9pt	△4.0pt
※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値					親会社株主に帰属する当期純利益			222
※2 リテールは個人向け中心のビジネス、ソリューションは加盟店向け中心のビジネス					前年同期比			75%
※3 本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値								

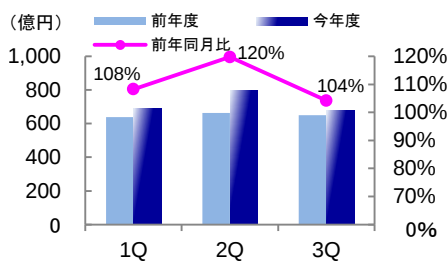
■国内事業 主な増減要因 ※()内は前年同期比、増減

- ・3Q3ヶ月の営業費用は抑制傾向(前年同期比+4.2%、2Q比△14.9%)
- 業容拡大により役務取引費用(+12.6%)は増加するも、ポイント費用を含む販売促進費は減少(△0.7%)。
- 政府や自社のキャッシュレス施策への問合せ対応で人件費増(+8.6%)

【月度別カードショッピング取扱高推移】



【四半期別営業費用推移】



・債権流動化の連結利益影響額: 194億円(166%、+77億円)

■国際事業 ※為替影響: 営業収益+1.6億円、営業利益▲0.1億円

- ・香港は、厳しい経済環境下で収益を維持するも、貸倒費用が増加
- ・タイおよびマレーシアは、取扱高及び営業債権残高が順調に拡大し増収。一方で、前年同期のIFRS9適用の影響等により貸倒関連費用が増加。なお、マレー圏の業績には、フィリピンにおける不適切会計の影響22億円(過年度分12億円、今年度分10億円※)を含む。※詳細は決算短信P.4参照

	国内	国際	中華圏	メコン圏	マレー圏
人件費/営業収益	15.1% (△0.7pt)	14.4% (△0.4pt)	13.5% (+0.2pt)	14.0% (△0.7pt)	15.5% (△0.3pt)
貸倒関連費用/営業収益	6.9% (△0.4pt)	31.3% (+8.2pt)	18.6% (+3.8pt)	33.4% (+7.1pt)	32.5% (+11.0pt)

※貸倒関連費用は利息返還費用を除き、人件費は旧基準を使用

連結・セグメント業績－エリア別業績グラフ

国内事業

営業利益 ▲8億円

営業収益
+202億円

営業費用
+210億円

【主な収益増加要因】

- ・カードショッピング収益 +81
- ・カードキャッシング収益 +8
- ・有価証券利息配当金 +14
- ・債権流動化 +74

【主な費用増加要因】

- ・販売促進費 +124
(ポイント費用 +65、その他 +58)
うち、ポイント10倍および20%還元:86
- ・管理費 +32
(支払手数料 +17、カード発行 +9 等)
- ・設備費 +22
(減価償却費及びソフトウェア償却費 +18等)
- ・貸倒関連費用 +7
(利息返還損失引当金繰入額 +1 等)

国際事業

営業利益 ▲69億円

営業収益
+114億円

営業費用
+184億円

■中華圏

利益減 ▲9

- ・カードショッピング収益 +1
- ・パーソナルローン収益 ▲3
- ・貸倒関連費用 +4

■メコン圏

利益減 ▲10

- ・カードキャッシング収益 +8
- ・パーソナルローン収益 +45
- ・個品割賦収益 +4
- ・貸倒関連費用 +65

■マレー圏

利益減 ▲50

- ・パーソナルローン収益 +20
- ・個品割賦収益 +14
- ・貸倒関連費用 +50
- ・フィリピン不適切会計: 損益影響 ▲22

連結調整

連結調整額
▲11億円

- 本社、機能会社
- 事業間消去

営業利益
前年度
521億円

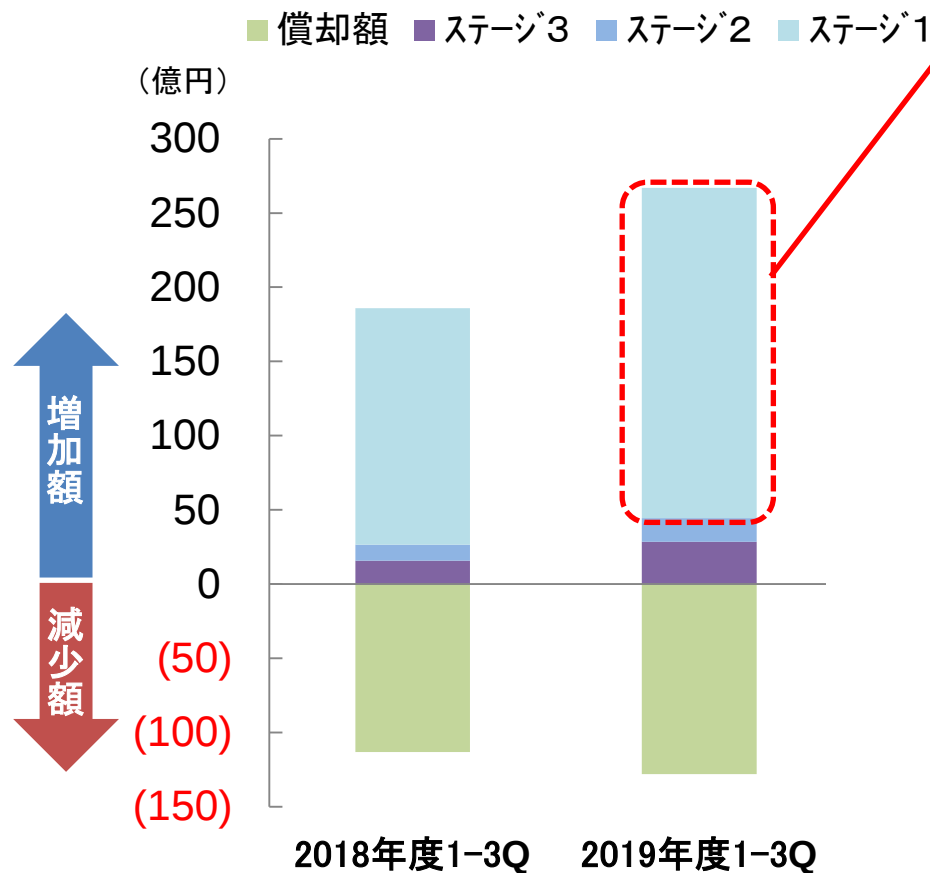
営業利益
今年度
431億円
前年同期差
▲89億円

※各事業の数値は、本社・機能会社除く、セグメント間消去後の数値

連結・セグメント業績－メコン圏の貸倒費用増加要因

■ 順調に債権残高が拡大するもIFRS9号適用影響により貸倒費用増

【メコン圏における営業債権残高の期首比増減の状況】



※グラフ数値の為替は、'19/11末レートを適用。

- ・ 3Q累計9ヵ月における営業債権残高の増加ペースが加速

→ 正常債権(ステージ1)の増加額は
前年同期比 1.4倍

→ IFRS9号では正常債権に対しても
貸倒引当(12ヵ月分)が必要であり、
債権残高増加に伴い貸倒費用増加

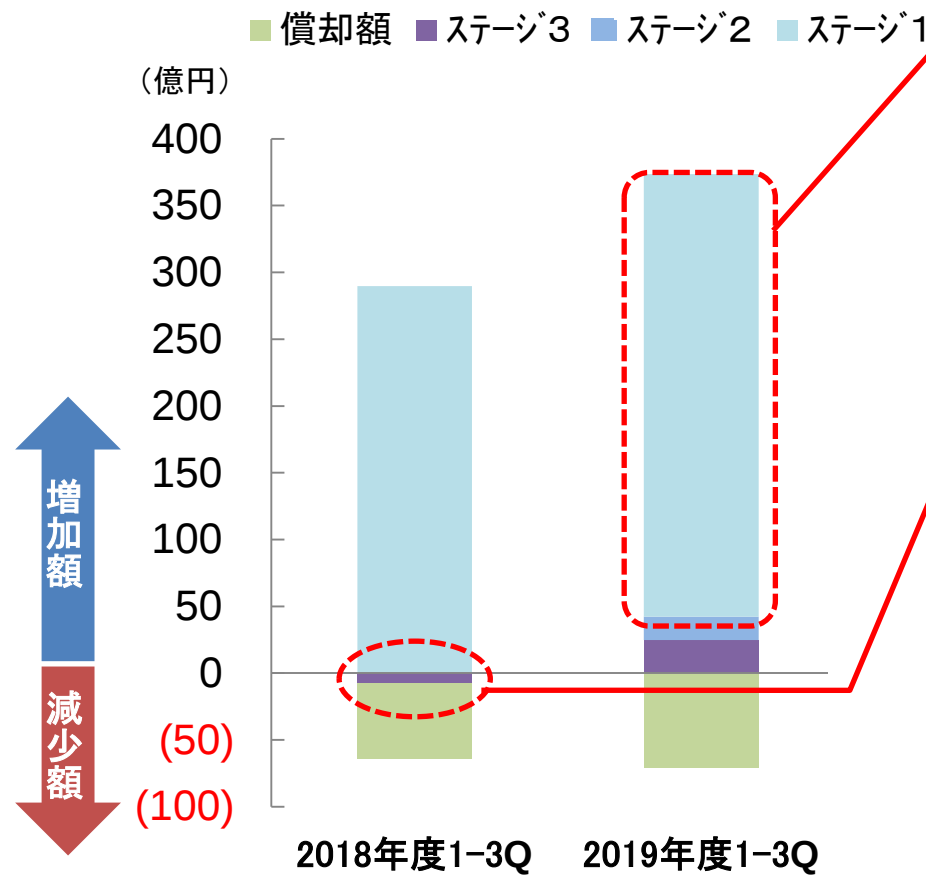
メコン圏	3Q累計実績	前年同期差
営業収益	617億円	+80億円
貸倒関連費用	206億円	+65億円
正常債権	27億円	+24億円
延滞債権	179億円	+40億円

	3Q末実績	期首差
営業債権残高	3,234億円	+354億円
延滞債権	255億円	+50億円
延滞債権比率	7.9%	+0.8pt

連結・セグメント業績－マレー圏の貸倒費用増加要因

■前年度と今年度の状況変化により、貸倒費用は前年同期比大幅増

【マレー圏における営業債権残高の期首比増減の状況】



※グラフ数値の為替は、'19/11末レートを適用。

＜今期のトピックス＞

- ・営業債権残高の増加ペースが加速
→正常債権(ステージ1)の増加額は前年同期比 1.1倍

＜前期のトピックス＞

- ・前1Qのマレーシア政府補助金施策が影響
→回収率改善により延滞債権残高が減少
→対象債権減少分の貸倒引当金を取崩し

マレー圏	3Q累計実績	前年同期差
営業収益	381億円	+37億円
貸倒関連費用	124億円	+50億円
正常債権	15億円	+11億円
延滞債権	108億円	+38億円

	3Q末実績	期首差
営業債権残高	2,750億円	+283億円
延滞債権	293億円	+28億円
延滞債権比率	10.7%	△0.1pt

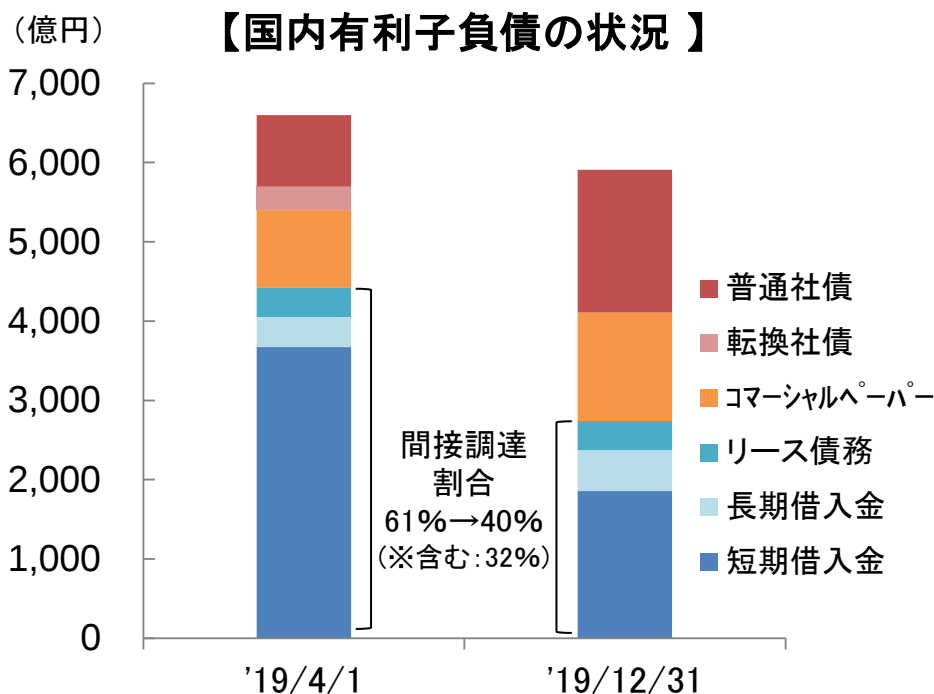
連結・セグメント業績－連結貸借対照表

連結(単位:億円)	3Q実績	期首増減	主要増減内容 ※()内は期首増減
現金預け金	8,643	+2,198	・国内残高:8,163億円(+2,092億円)※本社を含む →有価証券の売却や債権流動化により増加
営業貸付金	8,841	+336	
銀行業における貸出金	1兆6,627	+777	【営業貸付金および銀行業における貸出金】 ・流動化を含む残高:3兆9,179億円(+1,545億円) 内、国内残高:3兆5,280億円(+921億円) 内、国際残高:3,618億円(+293億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :1兆3,710億円(+431億円)
割賦売掛金	1兆6,825	+2,294	
貸倒引当金	△1,173	△144	・流動化を含む残高:2兆2,173億円(+2,466億円) 内、国内残高:1兆9,072億円(+2,199億円) 内、国際残高:3,041億円(+280億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :5,347億円(+172億円)
その他	8,867	+629	
資産合計	5兆8,631	+6,090	・金銭の信託:480億円(+256億円)
預金	3兆7,787	+3,096	
有利子負債 (預金除く)	1兆0,955	+2,387	【イオン銀行預金】 ・普通預金:2兆9,665億円(+3,332億円) ・定期預金:7,467億円(△685億円) ・外貨預金:721億円(+404億円)
その他	5,362	+568	
負債合計	5兆4,105	+6,051	・国内残高:5,909億円(+1,811億円) →社債:1,800億円(+900億円) ・国際残高:5,046億円(+575億円) ※国内および国際の数値には、本社・機能会社を含む
純資産合計	4,526	△39	
負債及び純資産合計	5兆8,631	+6,090	

※事業会社化に伴い、支払承諾見返(資産)および支払承諾(負債)は削除

■国内の調達の一元化と直接調達の拡大

- ・国内の調達一元化によるスケールメリットの発揮(19年度・社債調達1,800億円計画)
- ・間接調達から直接調達へのシフト(銀行借入から社債への転換により、AFS単体の金融コストは期首比△10bp)
- ・当社の事業会社としての役割拡大
(子会社への劣後ローン貸付、子会社からの劣後受益権の購入等、事業のリスクをコントロール)



【第3四半期までの社債発行の状況】

無担保社債	総額	利率	償還期限	年限
第5回	300億円	0.23%	2022年5月27日	3年
第6回	300億円	0.35%	2024年5月28日	5年
第7回	250億円	0.19%	2023年3月20日	3.5年
第8回	250億円	0.30%	2024年9月20日	5年
第9回	200億円	0.38%	2026年9月18日	7年

※2020年1月に500億円の調達を実施。



第3四半期までの取組み内容

第3四半期までの取組みー国内:ID獲得および利用促進

■首都圏、若年層の顧客基盤強化

新規商品・サービス

入会キャンペーン

第1四半期

・スマホアプリへのクレジット
カード即時発行機能の追加



イオンウォレット



第2四半期

・マルエツカード



・イオンカード
(トイ・ストーリーデザイン)



第3四半期

・イオンカード(樺坂46)

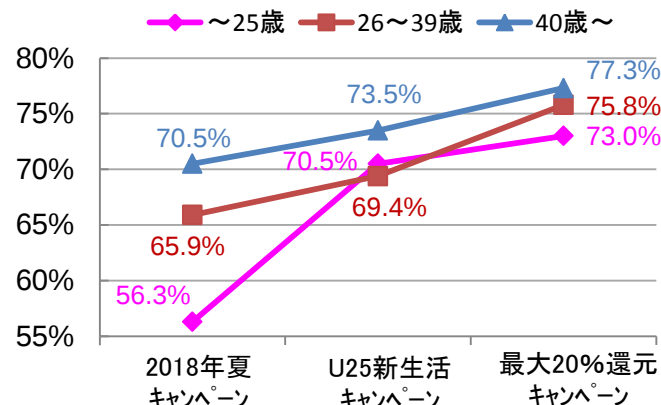


・イオン銀行CASH+DEBIT
(ディズニー・デザイン)



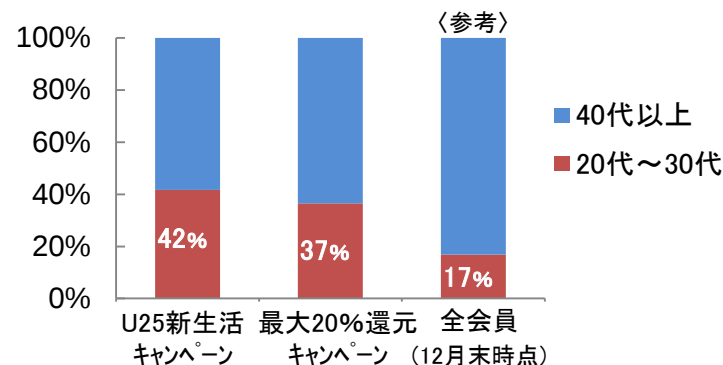
【ブランド認知率の推移】

- ・新生活キャンペーンは、25歳以下限定だったこともあり、「25歳以下の認知率」は上昇(+14.2%)
- ・年齢制限のない、最大20%還元キャンペーンでは、全年代とも伸長



夏キャンペーン効果測定調査
(2019年9月・全国16～69歳男女・N=1400)より

【左記施策実施期間における 年代別会員獲得構成比】



・U25新生活入会キャンペーン
入会期間: '19/3/1～4/30
利用期間: '19/3/1～5/31



・カード利用代金最大20%
キャッシュバックキャンペーン
入会・利用期間: '19/7/1～9/30



第3四半期までの取組み－国内：各施策の効果

- 入会企画後の新規獲得会員の継続利用を確認
- ご請求明細書のWEB化により、郵送コストおよび環境負荷を軽減

【最大20%還元キャンペーン期間
(7月～9月)に入会された新規会員の状況】

① 新規入会者の有効会員数

12月末時点 57万人(入会者数比96%)

② 新規入会者の月間稼働率

10～12月平均 51% (全会員比+6pt)

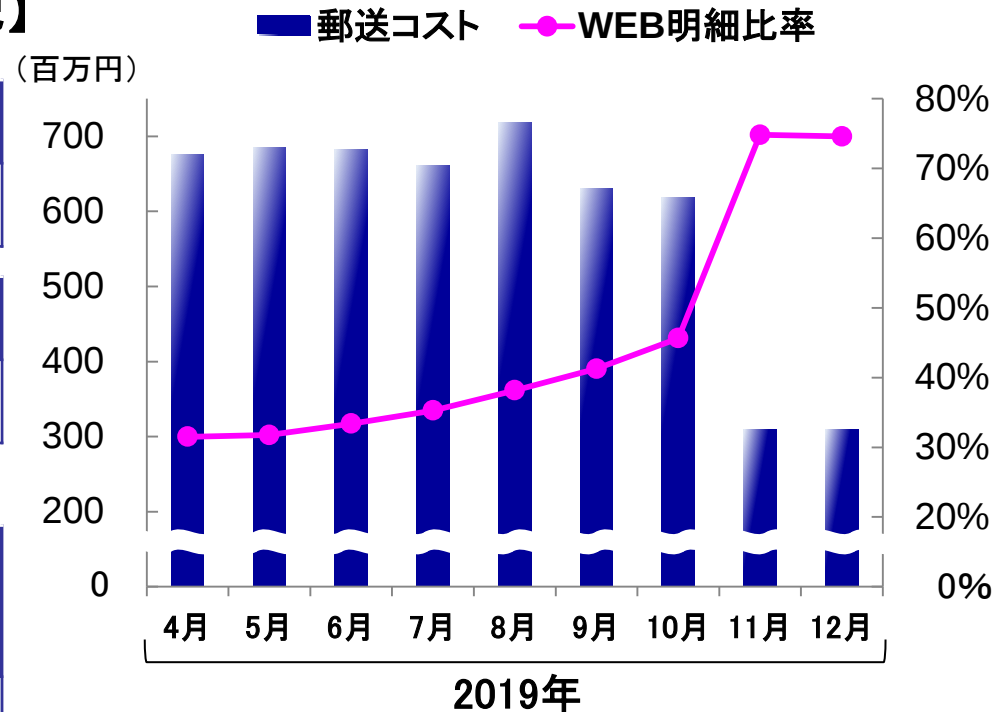
(1人当月間利用額は、全会員比78%)

③ 新規入会者のショッピング リボ利用状況(前年同月比 ※)

10月度利用額	=	1人当月間 利用額	×	ご利用 人数
203%		120%		169%

※2018年7月～9月新規入会者の実績との比較

【ご請求明細書WEB化の状況】



・明細書1通当たり約500gのCO2排出を削減

※環境省「エコ・アクション・ポイントの二酸化炭素削減効果の算出手法例」をもとに算出



第3四半期までの取組みー銀行事業

■住宅ローン、資産形成サービスの強化

イオン銀行大阪梅田店 (2019年12月OPEN)



近畿地方初の都市型路面店の出店

⇒主要ターミナル駅(梅田駅)に立地し、アクセス良好、
広い商圈からお客さまが来店

⇒店舗周辺に勤務されるお客さまの時間を有効活用
(平日:10時~19時 土日祝:10時~18時)

⇒都市部への人口動態の変化も鑑み、住宅ローン
需要の取り込みの他、資産形成サービスの提案など、
フルバンキングサービスを提供

資産運用シミュレーション「ポートナビ」の全店導入

- ・イオン銀行独自の資産運用シミュレーションツール
- ・投資信託だけでなく外貨預金も含めた形で試算し、
60パターン以上のモデルポートフォリオを用意
⇒お客さまにとって、より最適なお提案が可能に



- ・NISAやiDeCo、外貨預金等、資産形成の提案強化
⇒「つみたて」の約定期間が、期初より約1.5倍に伸長
⇒「外貨預金」の残高は、期初より約2.2倍に伸長

■ 旗艦店出店及び新カード発行による顧客基盤の強化

旗艦店の出店

【タイ】 セントラルワールド支店

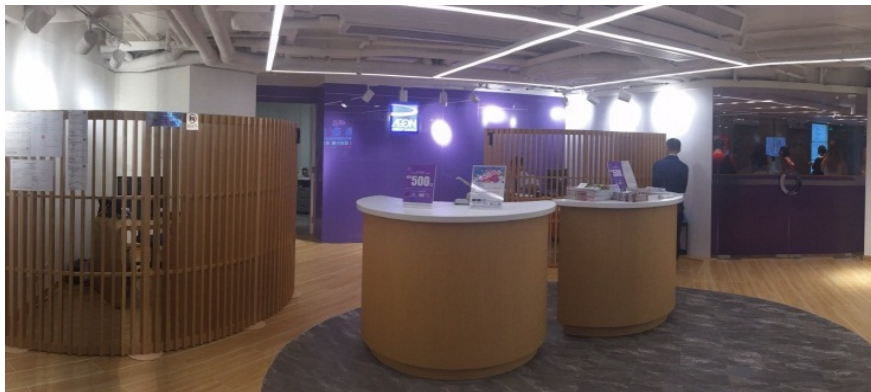
→セルフ端末導入

→高級感のある内外装に加え、ラウンジを併設



【香港】セントラル支店

→大通り沿いの路面店舗



新規提携カードの発行

【タイ】 東京オリンピックカード

→健康志向の顧客層をターゲット

(スポーツジムの割引特典等)



イオングループ小売店舗への出店

【ミャンマー】

イオンオレンジ 店舗内に支店開設

→協業関係の強化



- モバイルアプリでのカード即時発行やWEB明細化等、サービス強化
- 海外システム子会社を活用したRPAの開発・導入を推進

2019年度投資額



2019年度の主なIT投資

モバイルアプリ: 入会申込機能、決済機能の開発

WEB明細化、新商品開発、フィービジネス拡大

セキュリティ強化: IC化、システム基盤構築

キャッシュレス推進: ポイント等利便性・特典の強化

コールセンター: 人工知能利用、審査システム刷新

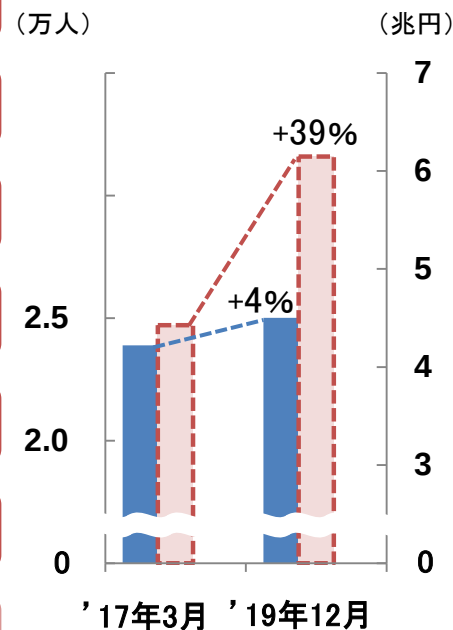
業務支援関連: RPA、ワークフローシステム改修

自動化に係るシステム改修

分析強化による販促／審査債権管理

生産性向上の状況

■ 連結従業員数
■ 連結営業債権残高



※ 営業債権残高は流動化含む
※ 従業員数は臨時雇用者含む



今後の取組み内容

■ 保険事業への参入

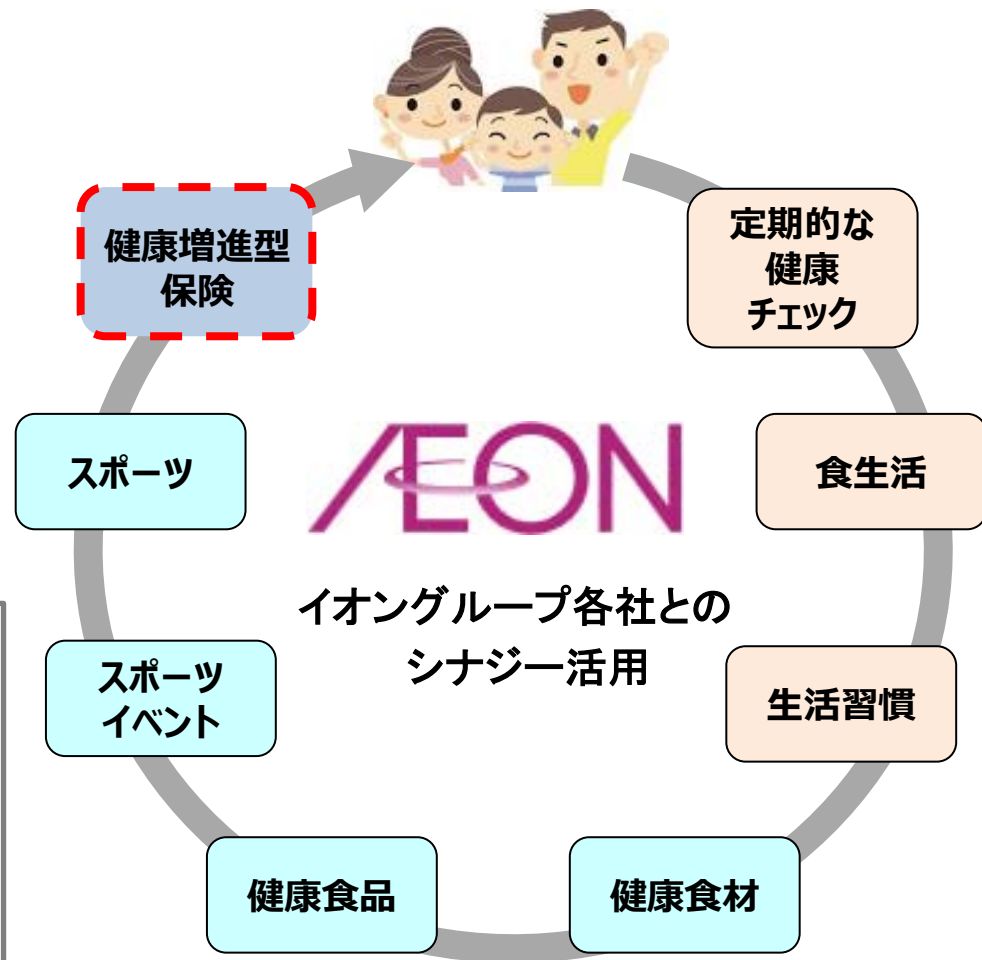
第三者割当増資引受によるアリアンツ生命保険(株)の子会社化



× Allianz 

イオングループ各社で提供している「モノ、コト、サービス」と連携し、健康改善提案などをイオングループ各社と行うことで、お客さまの未病・予防に対する健康増進活動を手助けしていく

お客さまや社会に貢献する商品の販売を検討
⇒「健康増進型保険」
・その他、保障性商品及び貯蓄性商品やサービス 等



■顧客基盤の強化

【住友不動産 ショッピングシティイオンカード】

- ・住友不動産と当社では初の提携クレジットカード
- ・大規模複合商業施設でご利用いただけるお得なカードとして、首都圏の顧客基盤の強化に繋げる

＜カードデザイン＞



＜特典＞

通常のイオンカード特典に加えて

- ・2020年4月の「有明ガーデン」のグランドオープン前内覧会にご招待
- ・「有明ガーデン」「羽田エアポートガーデン」対象店舗での当カードのご利用に応じて、「お買物・お食事券」をプレゼント

(ご参考) 住友不動産 ショッピングシティ 完成予想図



有明ガーデン



羽田エアポートガーデン

■業績予想は変更なし

業績予想※1	2020年2月期 (2019年4月1日～2020年2月29日)	
	通期 (11ヶ月間)	(参考※2) 12ヶ月間換算数値
営業収益	4,300億円	4,700億円
経常利益	700億円	730億円
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1株当たり当期純利益)	380億円 (176円11銭)	400億円 (185円38銭)

※ 中国における新型コロナウイルスによる当社業績への影響は軽微です。

	第2四半期末		期末		年間		配当性向※1	
	実績	前期比	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当予想	29円	±0円	39円	±0円	68円	±0円	38.6%	+3.8%

※1 業績予想および配当性向は、決算期変更後の2020年2月期(11ヶ月間)の数値

※2 通期業績予想を12ヶ月間(2019年4月～2020年3月)に調整した数値

(参考)2019年度第3四半期業績(香港、タイ、マレーシア)

		FY2018_3Q		FY2019_3Q	
		実績	前年同期比	実績	前年同期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Revenue	979,911	103%	974,565	98%
	Profit before tax	398,732	120%	336,630	84%
	Profit for the period	333,487	122%	278,864	83%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	15,335,291	113%	17,136,042	115%
	Profit before income tax	3,394,620	133%	3,774,487	115%
	Net profit for the period	2,728,540	133%	3,021,799	114%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM' 000)	Revenue	1,006,307	109%	1,185,496	113%
	Profit before tax	357,068	122%	272,409	73%
	Profit for the period	267,011	123%	203,657	73%

※各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

(参考)2019年度第3四半期業績(香港、タイ、マレーシア)

■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2018年度3Q	2019年度3Q	
	実績	実績	前年同期比
営業収益	138億円	135億円	98%
営業利益	56億円	46億円	84%
当期純利益	46億円	38億円	83%

為替レート:1香港ドル
 ・2018年度3Q:14.09円
 ・2019年度3Q:13.94円

決算期
 ・各年度3Q:3/1~11/30

■ イオンタナシンスアップ(タイランド)連結業績

	2018年度3Q	2019年度3Q	
	実績	実績	前年同期比
営業収益	522億円	603億円	115%
営業利益	115億円	132億円	115%
当期純利益	93億円	106億円	114%

為替レート:1バーツ
 ・2018年度3Q:3.41円
 ・2019年度3Q:3.52円

決算期
 ・各年度3Q:3/1~11/30

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2018年度3Q	2019年度3Q	
	実績	実績	前年同期比
営業収益	275億円	312億円	113%
営業利益	97億円	71億円	73%
当期純利益	73億円	53億円	73%

為替レート:1リンギット
 ・2018年度3Q:27.35円
 ・2019年度3Q:26.34円

決算期
 ・各年度3Q:3/1~11/30

(参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の推移

■ 貸倒引当金残高(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	27億円	479億円	501億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	3億円	164億円	167億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	0億円	137億円	138億円
期末貸倒引当金残高	30億円	505億円	530億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:339億円、イオン銀行:31億円、
イオンプロダクトファイナンス:76億円、イオン住宅ローンサービス:17億円

■ 利息返還損失引当金の状況

	2018年度 3Q	2019年度 3Q
期首残高	31億円	41億円
繰入額	8億円	10億円
利息返還額	15億円	17億円
期末残高	23億円	34億円

(利息返還額: キャッシュアウト + 元本充当)

	中華圏	メコン圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	36億円	305億円	176億円	518億円	1,028億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	26億円	206億円	124億円	356億円	524億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	24億円	128億円	88億円	241億円	379億円
期末貸倒引当金残高	38億円	384億円	212億円	634億円	1,173億円

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確定要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス